

■ 市民1人当たりの税の負担額・支出済額 (令和4年3月末日現在人口：56,175人)

税負担 137,112円	固定資産税 61,034円	市民税 58,077円	都市計画税 9,226円	軽自動車税 3,213円	たばこ税 5,144円	入湯税 418円
支出済額 386,380円	民生費 153,574円	衛生費 53,410円	教育費 42,539円	公債費 35,736円	総務費 31,774円	その他 69,347円

■ 企業会計

【水道事業】

業務の状況

区分	業務量
下半期配水量	3,466,276m ³
給水件数	23,321件
給水人口	56,063人

経理の状況

区分	金額
収入	19億0,972万円
支出	16億2,838万円
差引	2億8,134万円

【下水道事業】

業務の状況

事業名	使用件数
公共下水道	16,668件
農業集落排水	161件

経理の状況

区分	金額
収入	17億3,642万円
支出	16億3,624万円
差引	1億0,018万円

■ 特別会計

事業	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	56億1,389万円	51億2,064万円	50億6,555万円
駐車場事業	4,902万円	5,519万円	1,797万円
介護保険(保険事業勘定)	63億3,603万円	57億6,923万円	54億0,542万円
介護保険(サービス事業勘定)	1,152万円	1,021万円	575万円
土岐市・瑞浪市 介護認定審査会	4,191万円	4,191万円	3,094万円
土岐市・瑞浪市 障害者総合支援認定審査会	590万円	590万円	422万円
後期高齢者医療	8億5,288万円	7億8,704万円	7億4,617万円
合計	129億1,114万円	117億9,011万円	112億7,602万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります

【病院事業】

下半期利用者数の状況

病院・施設名	区分	利用者数	1日平均利用者数
総合病院	入院	18,479人	102人
	外来	32,362人	270人
駄知診療所	外来	1,143人	16人
老人保健施設 やすらぎ	入所	6,186人	34人
	通所	1,734人	14人
訪問看護ステーション ときめき		1,736人	26人

経理の状況

区分	金額
収入	7億6,130万円
支出	9億5,018万円
差引	▲1億8,888万円

■ 市債

会計	市債現在高
総務債	29億0,363万円
民生債	3億9,758万円
衛生債	4億8,722万円
農林水産業債	168万円
商工債	4億6,842万円
一般会計	土木債 38億8,579万円
	公営住宅債 5,951万円
	消防債 6億3,212万円
	教育債 25億2,033万円
	災害復旧債 1億1,275万円
	その他 55億5,775万円
小計	170億2,677万円
企業会計	下水道事業債 63億6,746万円
	農業集落排水事業債 2億2,672万円
	病院事業債 16億4,693万円
	水道事業債 16億5,826万円
小計	98億9,937万円
合計	269億2,614万円

令和3年度

土岐市の財政事情を公表します

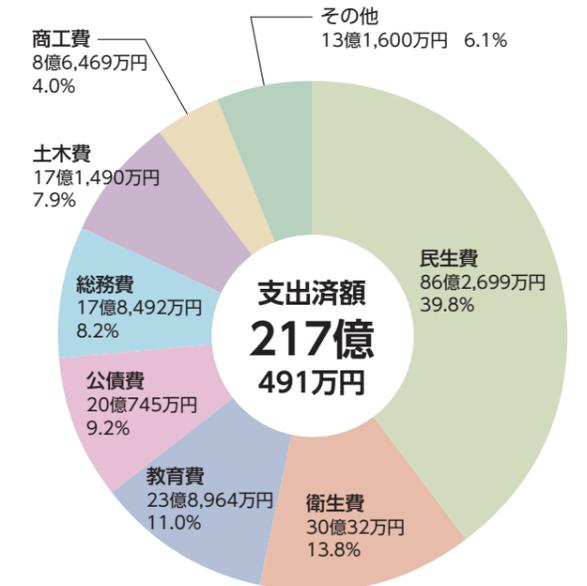
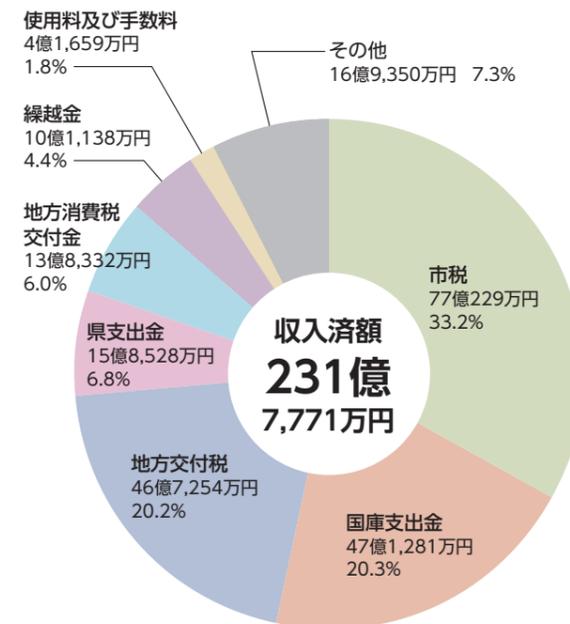
行政経営課財政係 (内線531)

市民の皆さんに市政への関心と理解を深めていただくために、市の財政事情をお知らせしています。これは、皆さんの家庭の家計簿に当たるもので、今回は令和3年度(令和4年3月末日現在)の予算執行状況などを一般会計・特別会計・企業会計に分けて公表します。

■ 一般会計

令和3年度一般会計の予算現額は、当初予算額231億1,300万円に前年度からの繰越事業額、補正予算額を合わせ、283億1,589万円となりました。

歳入 231億7,771万円 (81.9%)
 収入・支出済額
 予算現額 (収入・執行率)
歳出 217億0,491万円 (76.7%)
 収入・支出済額
 予算現額 (収入・執行率)



その他の内訳：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、市債

その他の内訳：議会費、労働費、農林水産業費、消防費、災害復旧費、諸支出費、予備費

用語解説

市税	市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など	民生費	高齢者や障がい者、児童福祉サービスなどに使われるお金
国庫・県支出金	特定の目的のために国や県から交付されるお金	衛生費	各種健診や予防接種、ごみ処理などに使われるお金
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整するために国から交付されるお金	教育費	幼稚園、小・中学校の教育や生涯学習などに使われるお金
地方消費税交付金	地方消費税の一部を財源として、県が人口と従業者で按分し、市に対して交付するお金	公債費	市債の返済に使われるお金
繰越金	会計年度が終了した次の年度へ持ち越したお金	総務費	戸籍管理や税の徴収、庁舎の管理などに使われるお金
使用料及び手数料	公共施設などの利用料金や、特定の者に提供されるサービスの対価として徴収するお金	土木費	道路や公園の整備、維持に使われるお金
		商工費	商工業や観光の振興などに使われるお金